

【記載例】

令和〇〇年〇〇月〇〇日

資本関係・人的関係申告書

実際の提出日(郵送の場合は投函日)を記入

【注意】

委任先の有無に関わらず、本社(店)の所在地、商号又は名称、代表者を記載し、本社代表者印(申請書と同じ印)を押印してください。

所在地又は住所 静岡県島田市〇〇町〇番地の〇
商号又は名称 島田〇〇(株)
代表者の職・氏名 代表取締役 〇〇 △△



資本関係・人的関係のある会社(以下「関連企業」という。)について、次のとおり申告します。

記

- 1 資本関係で当社の「関連企業」と扱いを受ける会社の有無 有・無 (どちらかに〇印)
※「有」に〇を付けた場合は下記にその内容を記載すること。

資本関係で当社の「関連企業」と扱いを受ける会社(当社以外)

Table with 4 columns: 当社との関係, 商号・名称, 所在地, 代表者名. Rows include 当社の親会社 and 親会社と同じ子会社.

「有」の場合は、この表に記載 ※「無」の場合は記載不要

以下に該当する会社を記載すること。

- ①会社又は代表者が発行済株式総額の100分の50を超える株式を有している、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている会社(子会社)
②自社の発行済株式総額の100分の50を超える株式を有している会社(親会社)
③親会社を同じくする子会社同士の関係にある会社

- 2 人的関係で当社の「関連企業」と扱いを受ける会社等の有無 有・無 (どちらかに〇印)
※「有」に〇を付けた場合は下記にその内容を記載すること。

人的関係で当社の「関連企業」と扱いを受ける会社等(当社以外)

Table with 5 columns: 当社の役員, 兼任している会社等の役員, 役職, 氏名, 商号・名称, 所在地, 氏名. Row includes 取締役 information.

「有」の場合は、この表に記載 ※「無」の場合は記載不要

以下のいずれかに該当する会社等を記載すること。

- ①一方の会社等の役員(株式会社の取締役(指名委員会等設置会社にあつては執行役)、持分会社(合名会社、合資会社又は合同会社をいう。)の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
②一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人(以下単に管財人という。)を現に兼ねている場合
③一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

注意事項

- (1) 上記1、2については、市の入札参加資格名簿に登録がある又は入札参加資格審査申請をする会社等を記載すること。
(2) 記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加して用いること。
(3) この申告書に記載された事項が事実と相違することが明らかとなった場合には、入札参加制限等の措置を行うことがある。
(4) 申告後、内容に変更がある場合は速やかに申告書を再提出すること。